



八木田和浩議員

質問①

新型コロナウイルスの

ワクチン接種について

問 ワクチン接種の体制と見込みについて。

答 類似町は、4月後半になり5月連休明け頃から開始となるが、人口に対して不足することから、まず、75歳以上の方、類似ソビラ荘の入所者920人の方、介護施設や在宅サービス従事者の方、予防接種従事者の方の合計で約1,000人の方を優先させる。次に、65歳以上75歳未満の高齢者の方、1回目に接種できなかった基礎疾患のある方、60歳から64歳の方とし、随時、接種券を発送し対応していくこととする。その後のワクチンの供給状況を見ながら、それ以外の方々に案内をしていくことになる。接種会場は三和医院での個別接種、保健センターでの集団接種となり、ソビラ荘入所者及び従事者については、三和医院が向いて接種することになる。接種は予約制となり、専用の電話を設置し相談にも応じるようにする。

問 ワクチン情報について。ワクチンの効果は何ヶ月持つか、異変株に対してどのくらい有効か、接種によりかえって重症化することはないか。

答 ワクチンの効果が何ヶ月持つかは、まだ明らかになっていない。変異株に対して有効かについては、変異前の発症予防効果は95%となっているが、変異株については明らかになっていない。接種後の重症化については、接種部分の痛みや疲労頭痛、寒気発熱などの副反応が見られるが、その多くは数日以内に回復されている。大きな副反応として、重いアレルギー反応のアナフィラキシーが発生する可能性があるが、すぐに対応できるように接種会場や医療機関に薬品などの準備をしている。

質問②

がん検診について

問 がん検診の受診状況、件数、検診場所費用(自治体負担分)の直近の状況について。

答 件数は胃がん検診177名、肺がん検診214名、大腸がん検診231名、乳がん検診146名、子宮がん検診121名。検診場所は保健センター、旭生活館。検診料の7割が町負担で、70歳以上の方、生活保護の方は、一検査につき500円の自己負担となっている。類似町の受診率の目標は50%としているがそれに比べるとかなり低い状況である。



質問③

地域通貨の有効性について

問 地域応援券アポイントプレミアム商品券の経済効果の分析について。

答 1回目の応援券で地域商品の0.3%、2日目で0.5%、プレミアム商品券で0.1%の町内消費を引き上げた想定される。応援券の1回目に参加した事業者の58%、2回目が44%の事業者に効果があったと回答されており、プレミアム商品券ともに経済効果は高いと考えられる。

問 血液一滴で13種類のがんを検出できたり、自宅での検診キットによるがんの検出が可能になってきているが、これらに対する対応について。

答 最近の研究では、血液の中の特定の物質が特定のがんで上昇することがわかってきており、その精度は99%と高く結果も2時間でわかる。現在は研究段階で、がんの有効性を示すデータが少ない状況であるので、今後研究がさらに進み有効性を示すデータが増えてくれば、自宅での検査キットについても町として実施する検診方法の一つとして、採用も可能になり得ると期待している。



▲ 地域応援券アポイント

質問③

火葬場の改築等について

問 40数年経つと思われるが第9次総合計画には載っていないが新築・改築等を考えているか。

答 昭和55年に鉄筋コンクリート造りで建築され、現在40年以上経過している施設。法定耐用年数は50年のため、耐用年数に近づいている状況ではある。事業費は5億円程度と見込まれ、広域化も視野に入れて考えていきたい。

質問②

外部委託方式

(デリバリー方式)による学校給食について



問 5月の連休明けにソビラ荘の入所者、75歳以上の高齢者分として1,000人分の接種を予定しているか。

問 厚生労働省は昨年9月、今年2月の事務連絡で高齢者施設での積極的検査を要請しているが、12月議会での答弁では高齢者施設に助言できるようなことを言っていたがその後どうなっているか。

答 PCR検査を今後、定期的に話す話までしていない。

問 医療機関等でクラスターが継続している問題でも無症状者の感染源が市中に多数残る状況でそれぞれ接触を避けられない。陽性者が出てから検査をするのでは遅いと思うが。

答 十分な感染対策をとっているため、定期的な検査を考えるとよい。

問 町民への社会的検査を実施するため、現状、実施する考えはあるか。

答 町民への社会的検査を実施するため、現状、実施する考えはあるか。

問 現段階での実施は考えていない。今後の状況次第では検討する余地がある。

問 ワクチン接種のこれからのスケジュールはどうなっているか。

問 4月から今後10年間の類似町、第9次総合計画を作る際も4人の審議委員の



問 外部委託方式と類似型スクールランチの違いは何か。

答 内容的には給食を始めることで移住促進、子育て支援にもつながる。自校式の給食がベストで地場のものや収穫したものを食べるとよい。教育だけでなく観光や産業の部分にも広がるような形で独自のものができるなら町の魅力にもなるなど、いろいろな意見をいただいた。

問 外部委託方式と類似型スクールランチの違いは何か。

答 学校給食法に基づいた年齢に応じた栄養摂取量の計算や、調理してから食べるまで2時間以内としている衛生基準に沿って作られたものではないので、学校給食ではない。

問 近隣町と共同使用する考えもあるそうだが運用については町民の意見も聞くべきだと思いがいかか。

答 具体的な施設更新の検討を行っていないことから、単独設置か、広域利用かの方向性も出ていないため、現状において町民の意見を聞くという状況ではないが、具体的な検討に入った段階で町民の意見も参考とさせていただきます。